

問題・解答
用紙番号

30

の解答用紙に解答しなさい。

政治・経済

〈受験学部・学科〉

3科目型 受験者 **3科目型と2科目型の併願受験者**

法学部，国際学部，経済学部，経営学部，現代社会学部，
農学部【文系型】(食品栄養学科・食農ビジネス学科)

問題は100点満点で作成しています。

I 次の文章を読み，あとの設問に答えよ。(25点)

基本的人権は個人の人格を尊重するために必要不可欠であることから，^①日本国憲法は様々な人権規定を列挙している。もっとも，そこで保護されている基本的人権は，例えば，憲法第28条に規定されている **A** や，憲法第33条および第35条において表されている，いわゆる **B** の下，正当な理由なく逮捕や搜索・差押えなどをされない権利など，歴史的にみて国家権力によって侵害されることが多かったり，十分に保障されていなかったりしたものが中心であり，基本的人権とされるべきもののすべてが憲法の条文上において明確に規定されているわけではない。

この点，現代においては，社会の発展に伴い，国や地方自治体と個人との関係にも変化が生じることとなるが，その結果，日本国憲法制定時には特段予想していなかったような権利・自由の侵害もまた生じることとなった。しかしながら，日本国憲法が個人の人格の尊重を重視する立場をとる以上，これらの新たな権利・自由を保護する個別的な規定が明記されていないからといって，その保護をおろそかにするわけにはいかず，こうした社会の変化の過程で現れてきた権利・自由も，場合によっては憲法上保護すべき「新しい人権」として理解する必要がある。その際，その根拠となりうるのが，憲法第 **C** 条のいわゆる幸福追求権である。同条は，「すべて国民は，個人として尊重される。生命，自由及び幸福追求に対する国民の権利については，**D** に反しない限り，立法その他の国政の上で，最大の尊重を必要とする」としており，思想的には「一定の奪いがたい天賦の権利を付与され，そのなかに生命，自由および幸福の

追求が含まれる」と述べた **E** に由来するとされている。これまでに幸福追求権を根拠に「新しい人権」として主張されたものとしては、^②環境権、^③プライバシーの権利などが挙げられる。もっとも、「新しい人権」として主張されるものがすべて幸福追求権のみを根拠とするわけではなく、例えば、^④知る権利のように、すでに憲法上保護されている具体的な権利・自由から派生して主張されるものもある。

このように、時代が進むにつれて様々な権利が「新しい人権」として主張されるようになってきたが、どのような権利・自由を憲法上保障すべきか明確な基準がないこともあり、裁判においても、これらの「新しい人権」のすべてが^⑤憲法上保護されるべき基本的人権として認められているわけではない。

問1 空欄 **A** ～ **E** にあてはまる最も適切な語句を、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | | | | |
|---|--------------|--------------|-----------|----------|
| A | (a) 苦役からの自由 | (b) 教育を受ける権利 | | |
| | (c) 勤労の権利 | (d) 労働三権 | | |
| B | (a) 公開主義 | (b) 令状主義 | (c) 法治主義 | (d) 自由主義 |
| C | (a) 9 | (b) 13 | (c) 25 | (d) 31 |
| D | (a) 国民主権 | (b) 法の下での平等 | (c) 公共の福祉 | (d) 適正手続 |
| E | (a) アメリカ独立宣言 | (b) ワイマール憲法 | | |
| | (c) フランス人権宣言 | (d) 権利章典 | | |

問2 下線部①に関連して、大日本帝国憲法（明治憲法）にはその明文規定がなく、日本国憲法において初めて明文で規定された権利として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 国家賠償請求権
- (b) 請願権
- (c) 裁判を受ける権利
- (d) 財産権（所有権）の保障

問3 下線部②に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 環境権は、高度経済成長に伴って発生した自然環境の破壊や生活環境の悪化を契機に主張されるようになった。
- (b) 環境権の中には、住居への日照を確保したり、清浄な水や空気を確保したりする権利が含まれる。
- (c) 憲法上、環境権の根拠とされているのは、幸福追求権、生存権である。
- (d) 日本の最高裁判所は、大阪空港公害訴訟において環境権という名の権利を正面から明確に認めた。

問4 下線部③に関連して、プライバシーや個人情報に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 捜査機関は、組織的な殺人、薬物および銃器の不正取引にかかる犯罪といった重大犯罪の捜査のために必要であれば、自らの判断で被疑者の電話や電子メールを自由に傍受することができる。
- (b) 住民基本台帳ネットワークは、個人情報をコンピュータで管理するシステムであったが、情報漏えいの危険性が非常に高かったことから、マイナンバー制度の運用開始に伴い廃止された。
- (c) 個人情報の流出・目的外利用を防ぐために「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする様々な法律が制定されているが、そこで対象とされているのは行政機関のみであり、大量の個人情報を扱う民間事業者を規制する法律は未だ制定されていない。
- (d) 近年、プライバシーの権利には、個人に関わる情報をみだりに公開されない権利だけでなく、そうした情報を自らコントロールする権利も含まれるとされている。

問5 下線部④に関連して、知る権利の根拠となる憲法上の権利（自由）として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 集会・結社の自由
- (b) 学問の自由
- (c) 表現の自由
- (d) 信教の自由

問6 下線部⑤に関連して、日本の最高裁判所が憲法上保護されうる権利（自由）であると認めたものとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 20歳未満の者について、犯罪行為を行った場合に実名で報道されない権利
- (b) 自己に不利益な報道をしたメディアに対して反論を掲載することを要求する権利
- (c) 不治の病気にかかった場合に、延命治療ではなく、薬物などを使って死期を早める「安楽死」を選択する自由
- (d) 承諾なく、みだりに自己の容姿を撮影されない自由

Ⅱ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

現在までアメリカは、民主主義と資本主義の体現者として世界に君臨し続けてきた。南北戦争の激戦地・ゲティスバーグにおいて という演説を行ったリンカンは、民主主義の発展と奴隷解放を推し進めたことで知られている。国際関係においても、第一次世界大戦の惨劇を目の当たりにした は、国際平和機関の設立や軍備縮小などを訴える平和原則14カ条を発表し、世界平和と集団安全保障の構築に努めた。こうして国際連盟が発足し、1920年代にはヴェルサイユ体制と呼ばれる国際協調秩序が完成することになった。

第二次世界大戦の惨禍を経て設立された^① 国際連合でアメリカは主導権を握ったが、それは資本主義陣営（西側陣営）の超大国としての性格が非常に色濃いものであった。^② 冷戦の国際対立の中でアメリカは、社会主義陣営（東側陣営）の超大国・ソ連に対抗するために、ヨーロッパで政治・経済両面で大規模な改革を推し進めた。冷戦はアジアまで飛び火し、1950年には国連総会で「平和のための結集」決議が採択され、アメリカは朝鮮国連軍として朝鮮戦争に参戦し、西側の大韓民国を支援した。

1950年代後半にはジュネーヴ四巨頭会談や によるスターリン批判などを背景に東西陣営の平和共存の動きが高まったが、1962年、キューバのミサイル基地にソ連が核ミサイルを搬入しようとしたことからキューバ危機が勃発した。ケネディが海上封鎖によってソ連船舶の臨検を試みたこと、またアメリカのU-2型偵察機がキューバ上空で撃墜されたことなどから、核戦争の危機が高まった。幸いなことに、 がキューバからの核ミサイル撤去を宣言して核戦争は回避され、これ以降、^③ 米ソの間でホットライン（直通回線）が結ばれるとともに、軍縮や核軍縮の交渉が活発化することになった。

1960年から70年代半ばにかけてのベトナム戦争では、アメリカは西側の南ベトナム政府を支援して敗北に終わったが、このことは、超大国・アメリカの国際的な影響力の低下を露呈するだけでなく、アメリカの国力を疲弊させる結果となった。1980年代にはゴルバチョフが と呼ばれる改革を推し進めた影響で東ヨーロッパや中国で民主化の動きが活発化し、中国では民主化を求める市民を軍が弾圧する が発生し、またドイツではベルリンの壁が崩壊して統一ドイツが誕生した。1989年12月には、地中海のマルタ島沖でブッシュ（父）とゴルバチョフが会談し、冷戦の終結と新時代の到来を宣言した。

冷戦の終結はアメリカ・資本主義の勝利とソ連・社会主義の敗北を意味するように思われたが、^④ 冷戦後もアメリカが関与する戦争が終わったわけではなく、今度はテロとの戦いがアメリカを待ち受けていた。度重なる戦争と戦費の増大はアメリカの財政や国民生活を圧迫し、国際機構や集団安全保障への参加を避ける孤立主義（モンロー主義）や、自国の正義・国益を第一に追求する単独行動主義（ユニラテラリズム）が広まる要因となった。2025年に再び大統領に返り咲

いたトランプはこうしたイデオロギーを強烈に推進しており、トランプは大統領就任直後、2015年に採択された温室効果ガス排出削減に向けた国際的取り組みである【ア】や、世界の人々の健康促進や感染症対策を行う【イ】からの脱退を表明した。まさに現在のアメリカは、「世界の警察官」としての干渉主義や、関係国と協調しながら諸問題の解決を図る多国間主義（マルチラテラリズム）からますます遠ざかっていると見えよう。

問1 空欄 ～ にあてはまる最も適切な語句を、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- A (a) 「国王は君臨すれども統治せず」
(b) 「人民の、人民による、人民のための政治」
(c) 「人は、自由かつ権利において平等なものとして出生し、かつ生存する」
(d) 「人間は自由なものとして生まれた、しかも至るところで鎖につながれている」
- B (a) ニクソン (b) ウィルソン
(c) ヘミングウェイ (d) ローズヴェルト
- C (a) フルシチョフ (b) レーニン (c) プーチン (d) トルストイ
- D (a) ペレストロイカ (b) インティファダ
(c) ジハード (d) コミンフォルム
- E (a) 盧溝橋事件 (b) 文化大革命 (c) 南京事件 (d) 天安門事件

問2 空欄【ア】【イ】に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) ア：ジュネーヴ協定 イ：世界保健機関（WHO）
(b) ア：ジュネーヴ協定 イ：国際労働機関（ILO）
(c) ア：パリ協定 イ：世界保健機関（WHO）
(d) ア：パリ協定 イ：国際労働機関（ILO）

問3 下線部①に関する説明として最も適切なものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 国際連合の基礎になったのは、1941年にアメリカのトルーマンとイギリスのチャーチルの会談で作成されたオタワ憲章であり、国際平和機構の再建だけでなく、民族自決や軍備縮小も記載されていた。
- (b) 1945年に発足した国際連合は、本部はジュネーブ、原加盟国は51カ国であったが、安全保障理事会で拒否権を持つ常任理事国には、アメリカ、イギリス、西ドイツ、ロシア、中華人民共和国の5カ国が選出された。
- (c) 1945年のサンフランシスコ会議において国際連合の組織と基本原則を定める国際連合憲章が調印されたが、他国から明白な武力攻撃が発生した場合、その他国に対して加盟国はいかなる軍事的措置も行ってはならないと定められた。
- (d) 国際連合と協力関係にある国際刑事裁判所（ICC）は、集団殺害（ジェノサイド）犯罪、人道に対する犯罪、戦争犯罪および侵略犯罪といった重大な非人道的行為を犯した個人を裁くための常設裁判所であり、現在日本も加盟している。

問4 下線部②に関連して、冷戦期の国際対立に関する説明として適切ではないものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 1946年に元イギリス首相・チャーチルは、バルト海のシュチュチンからアドリア海のトリエステまで、東西陣営を分断する鉄のカーテンが降ろされているという有名な鉄のカーテン演説を行い、ヨーロッパの東西対立を象徴的に表現した。
- (b) 東ヨーロッパやアジアの社会主義化を封じ込める政策であるトルーマン・ドクトリンに基づいて、アメリカの国務長官・マーシャルは、ヨーロッパの西側諸国の復興と経済的自立を援助することで社会主義の浸透を防ぐマーシャル・プランを実行した。
- (c) 1949年に発足した資本主義陣営（西側陣営）の北大西洋条約機構（NATO）はアメリカを頂点とする軍事同盟であったが、冷戦の終結後はその役割を終えたので、加盟国が次々と脱退して規模が縮小し続けている。
- (d) 1949年に発足した経済相互援助会議（COMECON）は、アメリカのマーシャル・プランに対抗して設立された社会主義陣営（東側陣営）の経済協力機構であったが、東ヨーロッパの民主化や冷戦の終結に伴い、現在では解散している。

問5 下線部③に関する説明として最も適切なものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 1963年にアメリカ、イギリス、ソ連3カ国で締結された部分的核実験禁止条約（PTBT）は、地下での核実験は禁止したが、大気圏内、宇宙空間および水中での核実験は容認する部分的な禁止条約であった。
- (b) 1968年に国際連合総会で採択された核拡散防止条約（NPT）は核兵器の保有国をこれ以上増加させないための条約であり、加盟する非核保有国は、国際原子力機関（IAEA）の核査察を受ける義務を負っている。
- (c) 1969年に始まった米ソ間の戦略兵器制限交渉（SALT）は戦略核兵器自体やその運搬手段を全廃するための交渉であり、第一次・第二次SALTでは、戦略爆撃機や大陸間弾道ミサイル（ICBM）などを全廃することが両国に義務付けられた。
- (d) 1987年に米ソ間で締結された中距離核戦力全廃条約（INF全廃条約）は、射程が500 kmから5500 kmまでの範囲の核弾頭・通常弾頭を搭載した地上発射型の弾道ミサイル・巡航ミサイルを全廃する条約であり、現在まで一度も失効したことはない。

問6 下線部④に関連して、冷戦終結後のアメリカやテロリズムに関する説明として最も適切なものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 2001年、イスラーム過激派のアル・カーイダがアメリカで引き起こした同時多発テロに対してブッシュ（子）は「テロとの戦い」を宣言し、容疑者の引き渡しを拒否したアフガニスタンのタリバーン政権に対して軍事侵攻を行った。
- (b) 2003年、大量破壊兵器を保有し、国連の査察を受け入れないことを理由にブッシュ（子）はイラクのフセイン政権に対して軍事侵攻を行ったが、日本国憲法第9条の制約があるため、フセイン政権崩壊後のイラクに日本の自衛隊は派遣されなかった。
- (c) 2024年、ヨルダン川西岸地区を実効支配しているイスラーム過激派・ヒズボラがロケット弾の発射後にイスラエル南部に軍事侵攻し、イスラエルのシャロン首相は反撃してヨルダン川西岸地区に軍事侵攻したため、多数の死傷者が出た。
- (d) パキスタンでは、アサド政権・イスラーム過激派・反政府勢力・クルド人勢力などが激しい内戦を繰り広げていたが、2024年、ウクライナ軍事侵攻で消耗したロシアがアサド政権に対して十分な支援を行えなくなったために、アサド政権は崩壊した。

Ⅲ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

国境を越えてさまざまな国と自由に貿易を行うことは、世界全体の富を増加させる。各国がそれぞれ得意とする分野の商品を生産し、生産物を貿易により交換することで、双方がより大きな利益を得ることができるとする^①比較生産費説を説いたのは、イギリスの である。

一方で、現実的には多くの問題が山積していることから、常に保護貿易への圧力は存在している。第二次世界大戦を引き起こす原因の一つともなったブロック経済は、世界貿易を停滞させ、経済圏を分断した。この反省のもと、1944年には と国際復興開発銀行（IBRD）の設立をおもな内容とする、^②ブレトン・ウッズ協定が成立することとなった。この協定は、外国為替相場の安定と、自由貿易の回復を意図して締結されたものである。また1948年には、さらなる世界貿易の拡大発展を目指して「関税と貿易に関する一般協定（GATT）」が発足した。

自由貿易を促進するGATTは、関税や輸入制限の撤廃について多国間で協議する場となるラウンドを設け、^③貿易制限の撤廃や軽減を実施してきた。このGATTを発展的に継承する形で、124の国・地域の参加のもと 年にWTO（世界貿易機関）が設立された。WTOは、(1)サービス貿易や知的財産権も対象とする、(2)強力な 機能を持つ、(3)コンセンサス方式を採用する、などの様々な特徴を持っていた。

2001年に始まったWTOのドーハ・ラウンドは、^④発展途上国の経済発展を支援しつつ貿易自由化を推進する目標を掲げたものの、発展途上国と先進国の対立などから交渉が膠着状態となっており、一括合意は2011年に断念されている。ドーハ・ラウンドの停滞は、交渉参加国数の急増により一斉交渉が困難となったこと、さらに1か国でも反対すれば採択されないというコンセンサス方式の限界などが要因となっていた。各加盟国・地域は、WTO交渉の成り行きに任せていると経済発展が滞るとの懸念から、FTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）による2国間および多国間の自由化交渉へ向かうこととなったのである。FTAやEPAは、利害が一致しやすい国同士で関税を撤廃し、^⑤貿易を活性化させる、モノ以外にもカネ（資本）やヒト（労働力）の移動などより広い分野での連携を含むなど、WTOにはない利点を持つ。

近年では、より柔軟な対応が可能であることから二国間協定が多く見られているものの、2018年には のような大型のFTAも発効されており、今後はWTOの基本原則とどのように整合性を保つかが課題となる。

問1 空欄 ～ にあてはまる最も適切な語句を，次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- A (a) リスト (b) シュンペーター (c) リカード (d) フリードマン
 B (a) 国際開発協会 (I D A) (b) 国際金融公社 (I F C)
 (c) 国際通貨基金 (I M F) (d) 国際労働機関 (I L O)
 C (a) 1990 (b) 1995 (c) 1998 (d) 2001
 D (a) 資源配分 (b) 紛争解決 (c) 経済援助 (d) 監査
 E (a) 環太平洋パートナーシップ協定 (T P P 11 協定)
 (b) 北米自由貿易協定 (N A F T A)
 (c) アジア太平洋経済協力 (A P E C)
 (d) 東アジア地域包括的経済連携 (R C E P)

問2 下の表は，E国とP国が生産品L 1単位およびW 1単位の生産のために必要とする労働量を示している。下線部①に関する以下の説明の空欄Ⅰ～Ⅳに入る語句の組み合わせとして最も適切なものを，次の(a)～(d)から一つ選べ。ただし，生産量は小数点第2位以下を四捨五入せよ。

	1単位あたりの生産に必要な労働量	
	生産品L	生産品W
E国	120人	100人
P国	50人	80人

説明：両国あわせて350人の労働者で，生産品LとWをそれぞれ合計2単位ずつ生産していたとする。ここでLおよびWのいずれについてもP国の生産性が高く，P国はE国と貿易するメリットがないように思われる。しかし，P国においては生産品 に，E国においては生産品 に，それぞれ比較優位がある。2国それぞれが自国の比較優位を持つ生産品の生産に特化した場合，2国の生産量合計は，生産品Lが 単位，生産品Wが 単位となり，全体で見ると特化前より生産量が増加することになる。

- (a) Ⅰ…L Ⅱ…W Ⅲ…3.4 Ⅳ…2.3
 (b) Ⅰ…W Ⅱ…L Ⅲ…2.6 Ⅳ…2.2
 (c) Ⅰ…L Ⅱ…W Ⅲ…2.6 Ⅳ…2.2
 (d) Ⅰ…W Ⅱ…L Ⅲ…3.4 Ⅳ…2.3

問3 下線部②に関連して、以下はブレトン・ウッズ体制の下で起こった出来事に関する説明である。(ア)～(ウ)の記述の正誤の組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

(ア) 金1オンス=25ドルの比率によって、ドルは外国政府・中央銀行とアメリカ政府の間で常に金との交換が保証された。これを「金・ドル本位制」とよぶ。

(イ) 各国の通貨とドルの交換比率については、上下1%以内の変動幅のみが認められる「固定為替相場制」が採用された。また、円はドッジ・ラインにより1ドル=240円と決定された。

(ウ) 対外経済援助費や対外軍事支出の増大などにより、アメリカの国際収支は大幅な赤字続きとなった。その結果ドルに対する信認がゆらぎ、各国政府がドルを金に交換したことで、1981年にはドル危機に陥った。

- | | | | |
|-----|---------|---------|---------|
| (a) | (ア) - 正 | (イ) - 誤 | (ウ) - 正 |
| (b) | (ア) - 誤 | (イ) - 正 | (ウ) - 誤 |
| (c) | (ア) - 誤 | (イ) - 誤 | (ウ) - 誤 |
| (d) | (ア) - 誤 | (イ) - 誤 | (ウ) - 正 |

問4 下線部③に関連する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

(a) セーフガード(緊急輸入制限)は、輸入急増による国内産業への重大な損害を防止するための緊急措置であり、GATTでも期間を限定した一時的な関税引き上げや輸入数量制限が認められていた。

(b) 関税とは、貿易にかかる税金のことであり、その主要な目的には国内産業の保護や内外価格差の調整がある。

(c) 輸入を阻害する関税以外の手段や制度のことを非関税障壁といい、輸入許可制度や輸入課徴金など様々な種類が存在する。

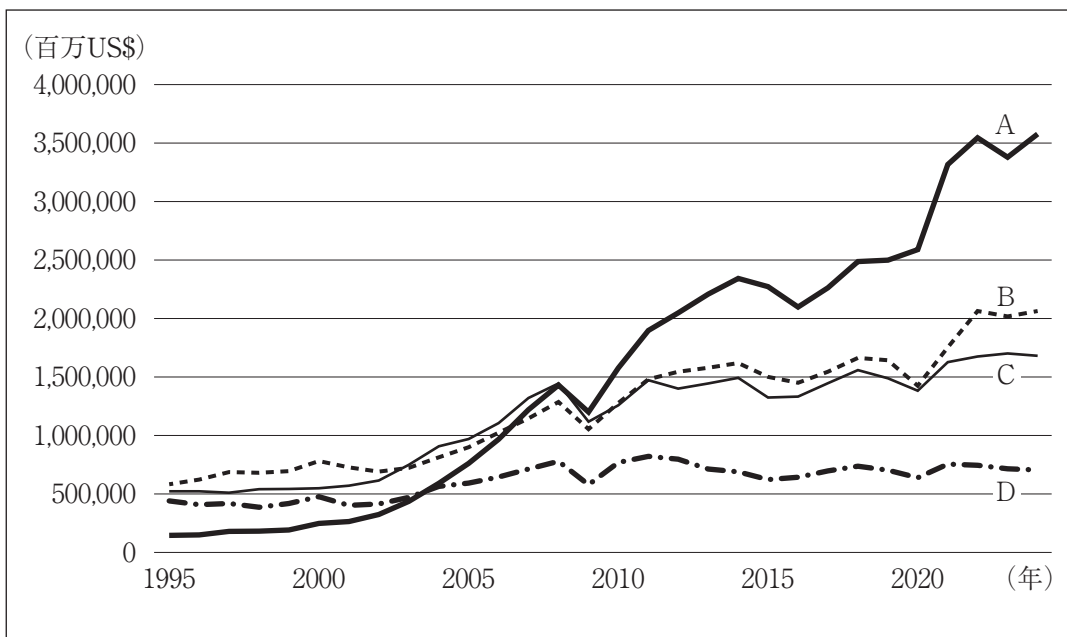
(d) 最恵国待遇とは、ある国にとって特に重要な貿易相手国に対して、通商上の利益や特典を与えることであり、GATTやWTOでも例外的に認められている。

問5 下線部④に関する説明として適切ではないものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) UNCTAD（国連貿易開発会議）は、南北問題を検討し、先進国に対して貿易や援助、経済開発に関する一定の強制措置を義務づける国際機関である。
- (b) 発展途上国の経済構造は、単一または少数の農産物や鉱産物に依存していることが多いが、そうした国の経済をモノカルチャー経済と呼ぶ。
- (c) 発展途上国の中でも、特に経済発展が遅れている国のことをLDC（後発発展途上国）という。一人あたり国民所得や人的資源指数、外的ショックからの経済的脆弱性などの基準を用いて認定される。
- (d) 発展途上国に対して、先進国の政府が行う経済援助のことをODA（政府開発援助）といい、無償の贈与や有償の借款などがある。2023年のODA実績において、日本は世界第3位となっている。

問6 下線部⑤に関連して、下のグラフは日本、アメリカ、中国、ドイツの輸出総額を示している。A~Dにあてはまる正しい組み合わせはどれか。次の(a)~(d)から一つ選べ。

日本、アメリカ、中国、ドイツの輸出総額



出典：UNCTADデータより作成

- (a) A：中国 B：アメリカ C：ドイツ D：日本
- (b) A：アメリカ B：中国 C：ドイツ D：日本
- (c) A：中国 B：アメリカ C：日本 D：ドイツ
- (d) A：アメリカ B：中国 C：日本 D：ドイツ

Ⅳ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

我々は日常生活で様々な商品を購入している。この時の我々は消費者として経済活動の1つの主体になる。普段はあまり気にしていないかもしれないが、我々も消費者として活動する主体となる以上、少なくとも次のような側面があることは頭においておかなければならない。

一般に企業と消費者では、商品について有している知識・情報の質や量に大きな差がある（これを **A** という）。そのため消費者は、基本的に企業を信用して商品を購入することになる。だがそうした立場の違いにより、結果として 消費者が被害を受けるような事態が数多く起こってきた。このようなことから消費者が不利益を被らないよう、先進国では消費者主権の考え方が広まっていった。アメリカのケネディ大統領が1960年代に 消費者の4つの権利について明言したのは、それを象徴する出来事だとされる。

特に日本においては、1968年に消費者保護基本法が制定され、危害の防止と計量・企画・表示の適正化などが進められるようになった。しかしそれ以降も、被害を受ける消費者が後を絶たなかったため、消費者保護の動きはさらに推進されていった。例えば、購入契約を結んだあとでも一定期間内に書面を提出することで契約を解除できることを認める **B** と呼ばれる制度、欠陥商品についての企業の無過失責任を規定した **C** など、いろいろな仕組みが整えられていった。さらに2009年には内閣府に **D** が設置されるなど、消費者を守る制度は常に更新され続けている。

もっとも、消費者に関して、保護される立場という面だけを理解しておけばよい、というわけにはいかない。なぜなら、特に環境問題という点については、消費者一人ひとりの行動も重要な意味を持ちうるからである。

地球温暖化をはじめとする環境問題は長らく全世界を巻き込んだ大きな問題になっており、それに対する対策も様々に講じられてきている。ただし、そうした対策のみで問題が解決するわけではないのも事実だ。環境問題が指摘されて久しいが、現時点でそれが劇的に改善されるようにはなっていないのがその証拠であろう。

環境問題の解決を考える時に重要とされるのが、我々、つまり消費者一人ひとりの行動だとも言われている。環境に優しい商品を選択したり環境保全の要求をおこなったりする **E** とした行動などは、そのひとつの例であろう。一人ひとりの行動はわずかかもしれないが、そうした行動をとるものが多く集まればやがて大きな力になっていく。これが幅広く継続的に行われていくことにより、環境問題の解決が期待できると考えられているのである。

我々が消費者として行動することには、以上のような側面が関わっている。そのため我々は普段から、同じ社会に生きる、同じ地球に住む一人の主体として、こうした側面についても意識しておくことが必要だと言える。

問1 空欄

A

 ～

E

 にあてはまる最も適切な語句を、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | |
|-------------------------------------|-----------------------------------|
| A (a) ディスクロージャー
(c) スケールメリット | (b) 情報の非対称性
(d) 外部不経済 |
| B (a) アカウンタビリティ
(c) コンプライアンス | (b) インフォームド・コンセント
(d) クーリング・オフ |
| C (a) PL法
(c) PPP | (b) タフト・ハートレー法
(d) CSR |
| D (a) 国民生活センター
(c) 消費者庁 | (b) 消費生活センター
(d) 公正取引委員会 |
| E (a) ゼロ・エミッション
(c) グリーン・コンシューマー | (b) フェアトレード
(d) コングロマリット |

問2 下線部①に関連して、消費者問題のうち食の安全や薬害に関する事件として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- | | |
|---------------|------------|
| (a) カネミ油症事件 | (b) 三菱樹脂事件 |
| (c) 森永ヒ素ミルク事件 | (d) スモン病事件 |

問3 下線部②に関連して、1962年にアメリカのケネディ大統領が主張した消費者の4つの権利には「安全である権利」「意見を反映させる権利」があるが、残り2つの権利として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

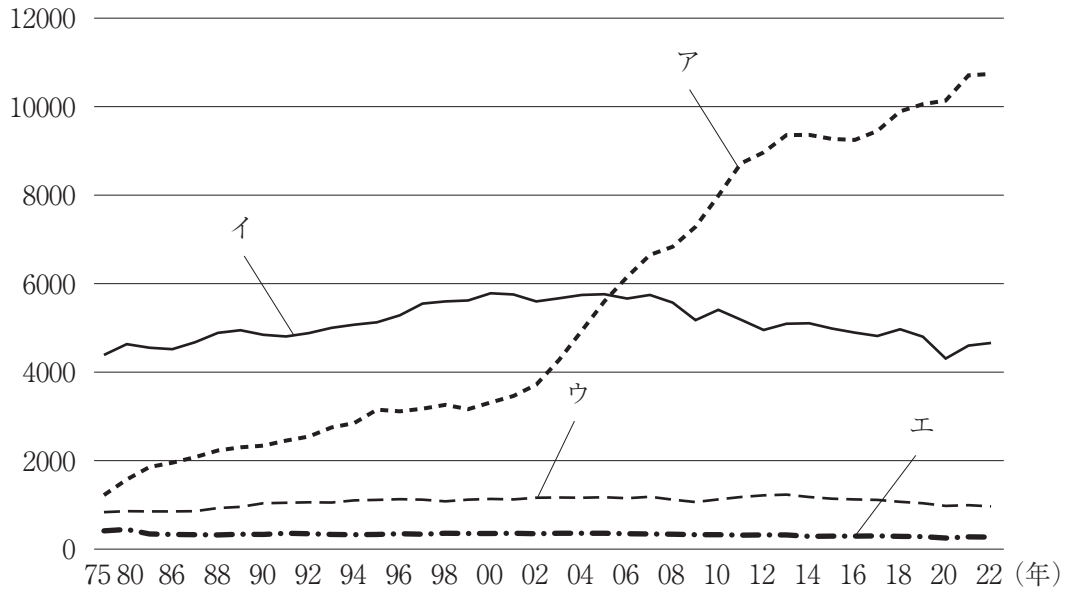
- (a) 救済を受ける権利・教育を受ける権利
- (b) 知らされる権利・教育を受ける権利
- (c) 知らされる権利・選択できる権利
- (d) 救済を受ける権利・選択できる権利

問4 下線部③に関する説明として最も適切なものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 日本では、2009年の消費者安全法の制定に伴い、18歳以上の若者は一人で契約が結べるようになった。これに伴い、クレジットカードの作成やローンによる商品の購入についても親の同意が不要になった。
- (b) キャッチ・セールスやマルチ商法、靈感商法などは消費者に不当な損害を与えたり、さらには信用に基づく取引関係を損なったりする悪質商法であるとされている。ただしそれらの規制に関わる法律は今のところ存在していない。
- (c) クレジットカードや消費者金融の利用などによる多重債務がもとで自己破産するケースが後を絶たない。こうした多重債務問題の解決などを旨とし、2006年に消費者契約法が改正され、借入総額に上限を設ける総量規制がなされるようになった。
- (d) 債務の返済が困難な状態に陥り、その改善が見込めない場合、本人の申し立てに基づいて裁判所が破産宣告をする。これがいわゆる自己破産である。この結果、債務の返済義務はなくなるが、クレジットカードの利用やローンの契約をすることが難しくなる。

問5 下線部④に関連して、下のグラフはアメリカ・中国・フランス・日本における1975～2022年のCO₂排出量の推移を示したものである。このグラフのうち、アメリカと日本のグラフを示すものはどれか。組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

単位：百万トン



注：数値は化石燃料等の燃焼によるCO₂及び温室効果ガスの排出量

出典：IEAデータより作成 資料：GLOBAL NOTE

	アメリカ	日本
(a)	イ	ア
(b)	ア	ウ
(c)	イ	ウ
(d)	ア	エ

問6 下線部⑤に関連して、環境問題への対策について説明した次の(ア)～(ウ)の記述のうち誤りを含むものはいくつあるか。最も適切なものを、以下の(a)～(d)から一つ選べ。

(ア) 日本ではかつて有害物質の総排出量を一定地域ごとに規制する総量規制がなされていた。だが、1970年代半ばころからは排出される物質の濃度を一定数以下に保つよう規制する濃度規制に切り替えられるようになった。

(イ) 最近では、産業廃棄物を出さないものづくり、あるいは廃棄物を他の産業に再利用するような経済システムによって、循環型の社会を目指そうという動きが見られる。こうした考え方は、ビルト・イン・スタビライザーと呼ばれる。

(ウ) 大規模開発を行う事業者に対して、開発が自然や環境にどういった影響を与えるのかについて事前に調査・評価し、その結果を公開することを原則とする制度が設けられている。このしくみはスマートシティと呼ばれる。

(a) 誤りを含むものはない

(b) 1つ

(c) 2つ

(d) すべて誤りを含む